

議会報告 地域交通政策について

千葉市美浜区のような都市部と、県北・県南の農村や中山間地域の間には、交通や生活利便性に大きな格差があり、これは人口動態やまちづくりに直結する重要な課題です。日本では「都市部は鉄道主義、それ以外は自動車主義」とも言われています。高齢化で車を手放す人が増える一方、バスや鉄道は赤字や人手不足で減便・廃止が進み、高齢者の移動手段が失われつつあります。特に南房総や中山間地域では、交通の確保が医療・福祉・経済の生命線であり、極めて喫緊の課題です。今後は、通院・買い物・通学などの移動を支えるため、地域主導型のデマンド交通や移動支援サービスの拡大が不可欠で、その普及には制度・技術面での支援体制の構築と県の主導が求められます。また、バス路線の再編や他の交通手段への転換に加え、医療施設の送迎車両を地域住民の移動にも活用するなど、地域の輸送資源を総動員する取り組みも重要です。

県は今年度から専門コンサルタントによる市町村・事業者への相談支援を開始し、補助制度も拡充して公共交通の維持を後押ししています。さらに、路線バス運転手確保に向け、令和6年度より労働環境改善への補助や就職イベントを実施。昨年度は175名が説明会に参加し、今年度も9月・1月の合同説明会に加え、11月にはオンライン説明会を行う予定で、多様な人材確保を進めています。



※千葉駅前ロータリー

千葉県内での新しい取り組み

千葉県内では、南房総市の「チョイソコ」や鋸南町の「のりあいワゴン」など、地域の実情に合わせたデマンド交通や予約型乗合交通の導入が進みつつあります。しかし、こうした取り組みはまだ県内の一部地域にとどまり、県全体で十分に整備が進んでいるとは言えません。一方、国の後押しもあり、全国では自動運転バスの実証実験や、ICTを活用したオンデマンド交通サービスの開発が加速しています。これにより、運転手不足や交通空白地帯といった課題を解消する新しい地域交通の形が生まれつつあります。千葉県でも、柏の葉スマートシティをはじめ、都市部を中心に先進的な取り組みが始まっています。



すみの意見&要望



「誰一人取り残さない移動」の保障へ千葉県に求められるリーダーシップ

交通インフラの整備・再構築こそが地方創生の最重要課題だと考えています。地域に根ざした移動手段がなければ、「住み続けられるまち」や「移住・定住を促進できるまち」は実現できません。単なる交通提供ではなく、「誰一人取り残さない移動の保障」という社会基盤づくりこそ、高齢化社会における県政の責務です。デマンド交通・地域運営型交通・自動運転支援を全県に展開し、移動困難者を支える安心の社会を、県と共に築いていきたいと考えます。県には既存手法にとらわれず、独自の柔軟で先進的なモデル構築や制度設計でリーダーシップを発揮し、県民がどこに住んでも取り残されない移動手段を整備していただきたいと期待しています。



すみ隆仁チャンネル

地域交通政策について



「わかった!」「たのしかった!」って思ったら、チャンネル登録といいね、よろしくおねがいします!



議会報告 幕張新都心におけるプロスポーツの施設整備について

千葉市美浜区に位置する幕張新都心は、ビジネス・観光・スポーツの拠点として発展を続けてきました。国際的な展示場である幕張メッセ、ショッピングモール、ホテル群などが立ち並び、国内外から多くの人が訪れる都市機能を担っています。

その中で、近年大きな注目を集めているのが「プロスポーツ施設の整備」です。現在、このエリアでは2つの大型スタジアムに関する計画が進んでいます。ひとつは、千葉ロッテマリーンズの本拠地「ZOZOマリンスタジアム」の移転・再整備の検討。そしてもうひとつは、プロバスケットボールBリーグ所属「アルティオリ千葉」による新アリーナの建設構想です。

この2つの施設が至近距離で整備されることにより、都市機能の強化やスポーツ振興への期待が高まる一方で、地域住民の間では深刻な懸念も広がっています。

まず、千葉ロッテマリーンズの本拠地であるZOZOマリンスタジアムについては、老朽化が進んでおり、新たな移転先や再整備の検討が進められています。野球ファンや市民にとって関心されてきた施設ですが、移転の可能性が高まっている状況です。

一方、アルティオリ千葉が構想している新アリーナは、幕張海滨公園Aブロックに建設が予定されており、最大2万人規模を収容できる屋内型施設として計画が進んでいます。完成すれば、コンサートや国際イベントなど多目的に活用できる一大拠点となります。

しかし、この2つの大規模施設が短い距離で集約されることは、都市交通や住民生活に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

特に深刻なのが「交通問題」です。海浜幕張駅は平常時でも利用者が多く、イベント開催時には大混雑が発生しています。そこに複数の大型イベントが重なれば、駅構内やホームの安全確保さえ困難になることは明らかです。また、車で来場する観客によって周辺道路の渋滞は避けられません。現時点で新アリーナ周辺に十分な駐車場の整備は見込まれておらず、その結果、住宅街への違法駐車や生活道路の混雑が増える恐れがあります。こうした事態を避けるためには、事前の交通シミュレーションやモビリティ・マネジメントの導入、駐車場の確保と生活圏を守るためのゾーニングが不可欠です。

幕張新都心をスポーツと観光の拠点として発展させることは重要です。しかし、忘れてはならないのは「そこに暮らす住民の生活」です。都市にのびわいは、住民生活との調和の上に成り立つものであり、交通安全や安心な環境が損なわれれば本末転倒です。

この問題の解決には、千葉県・千葉市・事業者それぞれが役割を果たし、協力して取り組むことが欠かせません。特に県には、調整役としてのリーダーシップが求められます。一体となって、『交通渋滞や混雑の想定と情報公開』『周辺環境への影響を最小限にする都市設計』『住民や自治会との対話の場の設置』等の取り組みを徹底すべきです。

スポーツと地域住民の暮らしの調和を実現するために、県として積極的に未来像を描き、知事と関係部局がリーダーシップを発揮することを、強く要望いたします。

すみの意見&要望

もう一つ大きな課題『ZOZOマリンスタジアム跡地の活用』「思い出のあるスタジアムを残してほしい」という声も

現在の施設は千葉市が管理する市民球場ですが、土地は県有地です。原則として移転後は更地にして返還することとされていますが、更地化には多額の解体費用が必要で、一度解体してしまえば、将来再び同規模の球場を建設することは、物価や資材の高騰を考えると極めて難しいのが現実です。さらに、市内のスポーツ団体や市民からは「思い出のあるスタジアムを残してほしい」という強い要望が寄せられています。そこで私が提案したいのは、公的不動産の民間活用です。

県や市が直接運営するのではなく、民間事業者に活用を委ねることで、スタジアムを維持・運営しながら県民・市民が利用できる仕組みを作ることが可能です。例えば、アマチュアスポーツ団体や学生が利用できる形で開放したり、音楽イベントや地域行事の会場として多目的に活用することも考えられます。スタジアムは単なるスポーツ施設ではなく、地域の文化拠点としての可能性を持っているのです。更地化して終わらせるのではなく、民間活用を含めた新しい形で県民・市民に開かれた施設として存続させるべきだと要望いたします。



※ZOZOマリンスタジアム

すみ隆仁チャンネル

幕張新都心におけるプロスポーツの施設整備について



「わかった!」「たのしかった!」って思ったら、チャンネル登録といいね、よろしくおねがいします!



議会報告 医療体制について

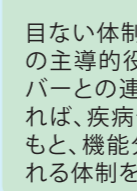
少子高齢化により社会保障費が増大し、医療分野では医師や看護師の不足が深刻化しています。加えて国立病院の赤字問題もあり、医療体制の持続性が課題です。国は医療資源を中核病院に集約し、高度医療と地域医療の役割分担を進めることで、効率的な医療体制の構築を目指しています。千葉県でも、限られた医療資源を有効に活用し、県民が安心して医療を受けられるよう、病床機能の分化や医療機関の連携強化を進めています。さらに、2040年の高齢化に備え、県は次期地域医療構想を通じて必要な医療体制の確保に取り組んでいく方針です。

医療の質と安全性を高めるには、電子カルテや検査データを医療機関間で共有する医療DXも不可欠です。しかし現状では県立病院間でシステムが統一されず、十分な情報共有が進んでいません。医療DXによる共有は、正確な診断・治療や連携診療の促進、救急対応の迅速化、重複検査の防止、業務効率化や医師負担軽減につながります。一方、情報共有が不十分だと診断ミスや重複投薬、緊急時の判断遅れが生じ、連携医療を妨げます。今後は、国のマイナンバーカードとの一体化も踏まえ、医療情報の共有基盤整備とビッグデータ活用を早急に進める必要があります。県は県立病院間での診療情報共有について、セキュリティに留意しつつ、他地域の先進事例や国の動向を参考に効果と安全性を検証していく方針です。国は「全国医療情報プラットフォーム」を整備中で、県はマイナンバーカードを活用した保険資格確認や電子処方箋導入支援を行っています。また、急性期病院から診療データを収集・分析し、地域ごとの医療課題(小児医療や高齢者救急など)の解決に向けた協議も行う予定です。県は今後も、国の動向を注視しつつ、医療情報を有効活用し、医療提供体制の充実を目指すとしています。

地域医療再編の成功例

昨年度、健康福祉常任委員会で視察した山形県の日本総合病院は、2008年に県立日本海病院と市立酒田病院を統合し、地方独立行政法人として再編を実施したことで、急性期・高度医療と回復期・慢性期医療の役割分担が進み、初年度から黒字化を達成。安定した経営により高度医療機器の導入や人材確保が進み、職員のモチベーション向上と経営の柔軟性も得られました。

すみの意見&要望



現在、医療は少子高齢化や人口減少、医療人材の偏在、経営悪化などの課題に直面しています。千葉県内でも都市部と周辺地域で医療格差が拡大し、医師・看護師不足により必要な医療が届かない例があります。このため、病院機能の分化・集約化により救急から在宅まで切れ目のない体制を整えることが不可欠です。民間病院や大学病院との連携も重要で、県の主導的役割が求められます。さらに、電子カルテや画像データの共有、マイナンバーとの連携による医療情報の一元管理も必要です。医療ビッグデータを活用すれば、疾病予防や健康増進、医療費抑制にもつながります。県が明確なビジョンのもと、機能分化、DX推進、ビッグデータ活用を進め、県民が安心して医療を受けられる体制を整備することを強く要望します。

議会報告 障がい者歯科医療について

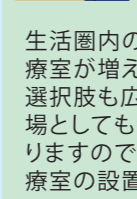
近年、一般の歯科診療所でも軽度の障害者を受け入れる例は増えていますが、重度心身障害者や全身麻酔下での歯科治療が必要な患者も増加しています。千葉県には、日大松戸歯学部付属病院や東京歯科大学千葉歯科医療センター、旭中央病院など、対応可能な医療機関は存在するよう見えます。しかし実際には、重度障害者に対して全身麻酔下での治療から口腔リハビリまで一貫して提供できる施設はほとんどなく、都市部や北西部に偏在しているうえ、利用対象に制限がある場合も多く、県全域をカバーできていません。現場でも、障害者の治療や摂食嚥下指導の重要性が指摘され、複数の団体から設置を求める声が上がっています。これらを踏まえ、千葉県としても障害のある方が安全かつ安心して歯科医療を受けられる全県的な体制整備が早急に必要であり、県立障害者歯科診療所の設置は地域格差解消と平等な医療提供に不可欠です。

県は、千葉県歯科医師会と連携して対応可能な歯科医師の育成や受け入れ医療機関の情報周知を進めており、施設職員や保護者を対象とした摂食・嚥下指導の研修も実施しています。関係団体や福祉関係者の意見を踏まえ、障害者の歯科口腔健康の保持に向けた環境整備を進めていく方針です。また今後、関係機関と連携して県内の障害者歯科診療の実態を把握し、他自治体における障害者歯科診療所の設置事例も参考にしながら、誰もが地域で安心して歯科診療を受けられる体制について調査・研究を進めていくとしています。

千葉県の現状・他県との比較

千葉県には県立の障害者歯科診療所が設置されておらず、重度障害者への専門的な歯科医療は主に二次・三次医療機関に依存しているのが現状です。他県の事例を見ると、多くは県の事業としての障害者歯科診療所を整備しており、山梨県のように複数設置している地域もあります。これと比較すると、千葉県の体制は明らかに遅れているといえます。

すみの意見&要望



千葉県の障害者の方々の歯科医療ニーズは非常に高いです。しかしながら現状は、そのニーズに追いついていない状況です。障害の種類も多様で、その障害者の方々の歯科疾患も様々であり、1次歯科医療圏の歯科医院では対応できないことがほとんどです。生活圏内の二次・三次医療機関に、全身麻酔や高度な治療が可能な障害者歯科診療所が増えれば、障害者ご本人やご家族の負担を軽減させることができ、受診者の選択も広がります。また、障害者医療に携わる歯科医師やコメディカルの研修の場としても活用できます。多くの障害者団体の方から、ご要望も多くいただいておりますので、知事はじめ執行部におかれましては、県の事業としての障害者歯科診療所の設置について、強く要望いたします。

議会報告 歯科技工士について

高齢化の進展に伴い、入れ歯など義歯の需要増加が見込まれるなか、その作製を担う歯科技工士の重要性は高まっています。しかし近年、人手不足が深刻化し、入れ歯の完成に数か月を要する事例も報告されています。本県の状況も厳しく、人口10万人あたりの歯科技工士数は14.8人で全国46位と、沖縄県に次ぐ低水準にあります。絶対数も減少傾向にあり、令和2年末の1,181人から令和6年末には923人へと約2割減少しました。このままでは県民に必要な義歯や詰め物の安定供給に支障が生じる恐れがあります。県民の歯の健康維持のためには、歯科技工士不足の解消が不可欠です。待遇改善や若手人材の確保に取り組み、持続可能な供給体制を構築することが、今後の喫緊の課題とされています。

現在、国では歯科技工士の業務のあり方に関する検討会が開催されており、今後は歯科医療や技工技術の変化を踏まえた需給についても議論が進められる予定です。本県には歯科技工士の養成校がありませんが、県内で人材を育成するには、まず若い世代に歯科技工士の資格や仕事に興味・関心を持ってもらうことが重要です。県は、11月の「いい歯の日」などの県民向けイベントに合わせ、歯科技工士の仕事の魅力を紹介する周知啓発を検討するとともに、千葉県歯科技工士会などが行うイベントの広報支援にも取り組んでいく方針です。また、国の検討会では歯科技工士の確保策も議論される予定で、県も関係機関と連携して必要な施策を検討していくとしています。

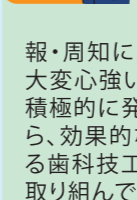
歯科技工士とは

歯科医師の指示を受け、入れ歯や詰め物を作製する専門職です。口腔機能や健康を支える不可欠な存在です。

全国的に進む歯科技工士不足

厚生労働省の調査では、令和6年12月時点で、60歳以上が約32%を占め、39歳以下は約24%と担い手の高齢化が生じており、全国的に歯科技工士が不足していくと予想されています。

すみの意見&要望



以前から申し上げているとおり、歯科技工士のなり手を増やすためには、まず若い世代にこの職業の存在や役割を知ってもらう取り組みが不可欠です。学校への啓発活動が特に重要だと考えています。また、千葉県歯科技工士会からも、県と連携しながら人材確保や職業の広報・周知に力を入れていきたいという意向を伺っており、こうした前向きな動きは大変心強いものです。県としても、若い世代に歯科技工士の資格や仕事の魅力を積極的に発信していくことですので、ぜひ関係団体と綿密に意見交換をしながら、効果的な取り組みを進めていきたいと思います。あわせて、現在働いている歯科技工士の方々の処遇改善についても、魅力ある職場環境の整備にしっかり取り組んでいただくよう要望いたします。



すみ隆仁チャンネル 医療体制について

コチラで更に詳しくお話ししています!



「わかった!」「たのしかった!」って思ったら、チャンネル登録といいね、よろしくおねがいします!



すみ隆仁チャンネル

障がい者歯科医療について

コチラで更に詳しくお話ししています!



「わかった!」「たのしかった!」って思ったら、チャンネル登録といいね、よろしくおねがいします!

千葉県の現状

全国で46位という低水準

不足の背景にある課題

就業歯科技工士の約4割が年収300万円以下という調査結果もあり、喫緊の課題である後継者不足の背景には、低い所得水準があることが指摘されています。歯科技工士の待遇改善は急務です。

すみ隆仁チャンネル

歯科技工士について

コチラで更に詳しくお話ししています!



「わかった!」「たのしかった!」って思ったら、チャンネル登録といいね、よろしくおねがいします!